

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社オークファン

【英訳名】 Aucfan Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武永 修一

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目1番18号

【電話番号】 (03)6809 - 0951

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理部長 杉山 真二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (千円)	1,179,934	1,116,820	5,145,856
経常利益 (千円)	3,634	30,407	341,702
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	168,773	26,341	17,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	176,024	142,774	190,423
純資産額 (千円)	4,381,046	4,484,971	4,630,819
総資産額 (千円)	6,811,480	6,894,958	7,100,239
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	15.93	2.55	1.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	1.62
自己資本比率 (%)	64.3	64.9	65.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定（ 1 ）されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%（ EDI（ 2 ）による取引を含む ）と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、流通市場のDX化に取り組んでおります。

当社グループは、当社グループの各サービスを利用していただく個人事業者・中小企業のお客様をAppreciator（アプリアシエーター）と定義しております。Appreciateは「真価を認める、感謝する、面白く味わう、価値が上がる、買う」などの意味を持ちます。当社が定義するAppreciatorとは「真価を見出し、価値に感謝できる人」と考えており、Appreciatorの皆様が活躍できる社会の実現を目指し事業を推進しております。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化するソリューション事業、Appreciator（中小企業・個人事業主）を中心とした小売・流通業向けに流通を支援するプラットフォーム事業を展開しております。

2023年9月期までは、プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークション、オフラインの展示・商談会事業OSR（オーエスアール）におけるオンライン及びオフラインのGMV（流通額）の拡大を狙った積極的なプロモーション等を実施してまいりました。また中長期の事業拡大のためには海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であると考えており、2022年6月より中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤーをはじめ、世界各国への流通インフラ構築に向けた海外向けサービス展開に着手しています。当期は、成長戦略を海外市場にシフトし、既存の国内事業で継続成長を目指しつつ、海外向けサービスのシステム開発等に積極的に投資をしております。

- 1 経済産業省2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察
- 2 電子的データ交換（Electronic Data Interchange）の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,116,820千円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は45,424千円（前年同四半期比961.6%増）、経常利益は30,407千円（前年同四半期比736.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26,341千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失168,773千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com(オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショッパー元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers(グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode(アマコード)』、その他広告運用サービス等を提供しています。

当第1四半期連結累計期間においては、『good sellers(グッドセラーズ)』での法規制にともなうスクール開校数の減少の影響、その他『Amacode(アマコード)』での広告売上の減少等がありました。

これらの結果、売上高633,562千円(前年同四半期比10.5%減)、営業利益122,337千円(前年同四半期比22.1%減)となりました。

(プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA(ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション(旧 ReValueBtoBモール)』、オフラインの展示・商談会事業『OSR(オーエスアール)展示商談会』等がございます。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入、OSRでは決済手数料収入及び出店料となります。

NETSEAでは前年同期にGMV極大化に向けた積極的なプロモーションを実施しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、成長戦略を海外市場にシフトしたことに伴いプロモーションを効果的なものに抑制し、GMV並びに売上高が減少しました。また、NETSEAオークションでは大手サプライヤーの返品商品の取り扱いが減少し、GMV並びに売上高が減少しました。

これらの結果、売上高402,782千円(前年同四半期比23.0%減)、営業利益22,133千円(前年同四半期は10,008千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる海外事業等の新規事業開発等も実施しております。

当第1四半期連結累計期間においては、営業投資有価証券の売却収入がありました。

これらの結果、売上高104,945千円(前年同四半期比8,980.2%増)、営業利益8,764千円(前年同四半期は31,706千円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの主な変動要因は次のとおりです。

資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、6,894,958千円(前連結会計年度末は7,100,239千円)となりました。

流動資産は、5,985,484千円(前連結会計年度末は6,170,637千円)となりました。主な変動要因といたしましては、現金及び預金が68,975千円増加したものの、営業投資有価証券が103,786千円減少、売掛金が77,950千円減少、未収入金が62,261千円減少、商品が16,316千円減少した結果であります。

固定資産は、909,473千円(前連結会計年度末は929,601千円)となりました。主な変動要因といたしましては、ソフトウェアが5,804千円減少、繰延税金資産が3,827千円減少、工具、器具及び備品が2,764千円減少、長期貸付金が2,491千円減少、建物が2,146千円減少、その他(投資その他の資産)が1,485千円減少、のれんが994千円減少した結果であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、2,409,987千円(前連結会計年度末は2,469,419千円)となりました。

流動負債は、2,216,071千円(前連結会計年度末は2,295,529千円)となりました。主な変動要因といたしましては、その他(流動負債)が26,980千円増加、未払金が16,194千円増加したものの、短期借入金が70,000千円減少、契約負債が21,685千円減少、買掛金が16,342千円減少、未払法人税等が8,570千円減少、1年内返済予定の長期借入金が3,334千円減少した結果であります。

固定負債は、193,915千円(前連結会計年度末は173,889千円)となりました。主な変動要因といたしましては、長期借入金が21,665千円減少したものの、繰延税金負債が42,034千円増加した結果であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、4,484,971千円(前連結会計年度末は4,630,819千円)となりました。主な変動要因といたしましては、利益剰余金が26,341千円増加したものの、その他有価証券評価差額金が166,709千円減少、資本剰余金が10,850千円減少した結果であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,606千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,813,700	10,813,700	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	10,813,700	10,813,700	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	10,813,700	-	973,683	-	973,553

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 491,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,317,800	103,178	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	10,813,700	-	-
総株主の議決権	-	103,178	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オークファン	東京都品川区北品川5丁目1番18号	491,900	-	491,900	4.55
計	-	491,900	-	491,900	4.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,940	3,349,916
売掛金	423,363	345,413
営業投資有価証券	1,574,460	1,470,674
商品	36,721	20,404
仕掛品	15	14
貯蔵品	109	163
未収入金	712,495	650,234
その他	201,501	211,086
貸倒引当金	58,969	62,421
流動資産合計	6,170,637	5,985,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	83,914	81,768
工具、器具及び備品(純額)	48,086	45,322
その他(純額)	2,645	2,492
有形固定資産合計	134,646	129,582
無形固定資産		
のれん	8,950	7,956
ソフトウェア	463,671	457,866
ソフトウェア仮勘定	27,743	27,374
その他	1,623	1,532
無形固定資産合計	501,988	494,729
投資その他の資産		
長期貸付金	14,118	11,626
繰延税金資産	90,754	86,927
破産更生債権等	298,532	298,532
長期未収入金	348,147	340,647
その他	187,978	186,493
貸倒引当金	646,565	639,065
投資その他の資産合計	292,966	285,161
固定資産合計	929,601	909,473
資産合計	7,100,239	6,894,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,684	67,341
短期借入金	1,100,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	103,330	99,996
未払法人税等	19,583	11,013
未払金	783,827	800,022
契約負債	124,442	102,757
賞与引当金	3,600	900
その他	77,061	104,041
流動負債合計	2,295,529	2,216,071
固定負債		
長期借入金	63,350	41,685
繰延税金負債	68,290	110,324
その他	42,249	41,905
固定負債合計	173,889	193,915
負債合計	2,469,419	2,409,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	897,009
利益剰余金	2,381,593	2,407,934
自己株式	340,055	340,055
株主資本合計	3,923,081	3,938,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	702,871	536,161
為替換算調整勘定	581	209
その他の包括利益累計額合計	702,289	536,371
新株予約権	2,894	-
非支配株主持分	2,553	10,027
純資産合計	4,630,819	4,484,971
負債純資産合計	7,100,239	6,894,958

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,179,934	1,116,820
売上原価	600,151	540,313
売上総利益	579,782	576,507
販売費及び一般管理費	575,503	531,083
営業利益	4,279	45,424
営業外収益		
受取利息	126	88
受取手数料	810	-
その他	1,999	1,562
営業外収益合計	2,936	1,650
営業外費用		
支払利息	1,595	1,548
為替差損	1,281	13,634
控除対象外消費税等	0	254
その他	703	1,230
営業外費用合計	3,581	16,667
経常利益	3,634	30,407
特別利益		
新株予約権戻入益	14	2,894
受取保険金	-	10,000
特別利益合計	14	12,894
特別損失		
固定資産除却損	-	230
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	153,166	-
特別損失合計	153,166	230
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	149,517	43,071
法人税、住民税及び事業税	7,088	6,845
法人税等調整額	12,166	13,082
法人税等合計	19,255	19,928
四半期純利益又は四半期純損失()	168,773	23,143
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	168,773	26,341
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	3,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,251	166,709
為替換算調整勘定	-	791
その他の包括利益合計	7,251	165,918
四半期包括利益	176,024	142,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	176,024	139,577
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,197

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
当座貸越極度額の総額	1,580,000千円	1,580,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	1,030,000千円
差引額	480,000千円	550,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	44,736千円	57,112千円
のれんの償却額	25,292千円	994千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(株主資本の著しい変動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	ソリュー ション	プラッ ト フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	662,881	515,897	1,155	1,179,934	-	1,179,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,684	7,076	-	51,760	51,760	-
計	707,566	522,973	1,155	1,231,695	51,760	1,179,934
セグメント利益又は損失()	157,126	10,008	31,706	115,411	111,131	4,279

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 111,131千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	ソリュー ション	プラッ ト フォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	617,930	393,945	104,945	1,116,820	-	1,116,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,632	8,837	-	24,469	24,469	-
計	633,562	402,782	104,945	1,141,290	24,469	1,116,820
セグメント利益	122,337	22,133	8,764	153,235	107,810	45,424

(注) 1. セグメント利益の調整額 107,810千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「在庫価値ソリューション」としていた報告セグメントの名称を「ソリューション」、「商品流通プラットフォーム」としていた報告セグメントの名称を「プラットフォーム」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントとの関係は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	318,464	-	-	318,464
ウェブマーケティング	241,619	-	-	241,619
NETSEA	-	195,625	-	195,625
NETSEAオークション	-	263,586	-	263,586
OSR展示会	-	55,778	-	55,778
その他	102,796	906	500	104,202
顧客との契約から生じる収益	662,881	515,897	500	1,179,278
その他の収益	-	-	655	655
外部顧客への売上高	662,881	515,897	1,155	1,179,934

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に他社が運営するファンドの運営益であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソリューション	プラットフォーム	インキュベーション	
aucfan課金サービス	317,930	-	-	317,930
ウェブマーケティング	234,025	-	-	234,025
NETSEA	-	184,185	-	184,185
NETSEAオークション	-	146,329	-	146,329
OSR展示会	-	63,164	-	63,164
その他	65,975	265	-	66,241
顧客との契約から生じる収益	617,930	393,945	-	1,011,875
その他の収益	-	-	104,945	104,945
外部顧客への売上高	617,930	393,945	104,945	1,116,820

- (注) 1. aucfan課金サービス及びNETSEAの一部については、主に役務に対する支配が一定期間にわたり移転するため、一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。
2. その他の収益は、「収益認識に関する会計基準」の適用範囲外から生じた収益であります。主に金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号)に基づくベンチャー投資における営業投資有価証券の売却収入であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	15円93銭	2円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	168,773	26,341
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	168,773	26,341
普通株式の期中平均株式数(株)	10,596,710	10,321,710
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するもの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社オークファン
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 憲三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 幸太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークファンの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークファン及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は、当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。